

# 近畿ブロックの産業競争力強化をめざして

## ～近畿ブロック産業競争力強化戦略～

### [本 編]

#### ○ はじめに

#### I 現状認識

- 1 現状と課題
- 2 近畿が優位性を有する地域資源

#### II 目指すべき将来像

#### III 戦略分野の策定

- 1 成長産業の育成・強化や新市場の創出を行う分野
- 2 ビジネスのグローバル展開に貢献する分野
- 3 近畿の観光・文化資源を活かす分野
- 4 地域の活力を支える産業の振興と雇用の拡大を図る分野
- 5 近畿の産業競争力を支える基盤の強化に貢献する分野

#### IV 重点強化策

- 1 国際科学技術イノベーション拠点発の革新的新技術の活用推進
- 2 新ビジネス・新市場の創出
- 3 国際ビジネス拠点の形成
- 4 地域の企業や産品、インフラの海外展開の促進
- 5 域内への設備投資・立地や産業新陳代謝の促進
- 6 観光・文化資源を一つのブランドとして構築・発信することによる観光振興
- 7 経営・金融・技術に関する広域的・一体的支援体制の構築
- 8 地域の経済・雇用を支える産業の新展開、農林水産業の競争力強化
- 9 地域を支える雇用の維持・拡大、能力開発
- 10 交通・物流インフラ、科学技術・ICT基盤、防災基盤の整備

#### V フォローアップ

### [各 論] 各団体の事業一覧

## ○ はじめに

近畿ブロックの経済・コミュニティが持続的に成長していくためには、近畿ブロックの持つ世界屈指の科学技術基盤や大学・研究機関等の集積を活かした「技術力」、世界的に価値のある自然や歴史・文化遺産の集積、多彩な食文化などに裏打ちされた「文化力」、さらにはこの両者の融合した「力」が生み出す新しい知識やイノベーションとそれらを生み出す力を持った「人」が社会にあふれていることが必要である。

このため、近畿ブロックでは、官民により地方産業競争力協議会を設立し、近畿の経済社会の目指すべき将来像を共有し、地域資源を活かして近畿の経済社会を維持・発展させるために有効な「戦略分野」を選定し、地域の産業競争力の強化に資する重点方策を提言する。

## I 現状認識

### 1 現状と課題

経済のグローバル化が進展するなか、近畿ブロックとの結び付きの強いアジア諸国では経済発展が著しく、新富裕層が登場するなど著しい経済成長を遂げており、さらには様々な経済圏の構築などが進みつつある。

一方、近畿では少子高齢化や東京への一極集中の加速による生産年齢人口の減少により、近畿経済の空洞化や求心力の低下が続き、中小企業数、従業員数も減少している。

また、我が国の開業率は欧米の半分程度(4.6%)にとどまっており、近畿においても開業率が全国平均を上回っているのは2府県のみで、新陳代謝も進んでいない。

#### (1) 近畿における経済社会の特徴

近畿は2,000万人超の人々が暮らし、域内総生産(GRP: Gross Regional Product)はオランダ一国とも比肩しうる規模であり、域内には近接して京都・大阪・神戸・堺など個性豊かな大都市群が存在する。

産業構造をみると、伝統工芸品から最先端製品に至るものづくり産業や各種サービス産業など、多様な産業が集積している。

さらに、後述のとおり、環境・エネルギーや医療・健康、ICT分野においてわが国を代表する先端産業や大学・科学技術振興の拠点が立地し、空港、港湾、鉄道、情報通信等の国内有数の基盤がある。

しかしながら、人口は、2011年を除いて30年以上転出超過し、近年は毎年約3万人弱転出が続いており、特に首都圏への流出が顕著である。加えて、近畿は、労働力率のM字カーブの谷が深く、子育て期の女性の労働参加率が全国的にも低い状況にあるなど、女性の潜在的な力を十分に活かしきれていない。

## (2) グローバル化の進展

近畿は、国際会議の誘致件数で、全国上位 10 都市・地域のうち 4 都市・地域を占めているが、近畿全体としての海外における認知度はまだまだ低い状態である。

関西国際空港を発着する国際旅客便の約 65% (2008 年) は東アジアであり、近畿の貿易取引先は輸出の約 7 割、輸入の約 6 割をアジアが占めている。

また、域内の中小・小規模企業や農林水産業事業者を含め、直接投資をはじめとするアジアへの進出と新興国からのリバースイノベーションが同時進行しており、海外進出や展開、資本の循環が活発化している。近畿は今後ともアジア諸国とのゲートウェイとして、アジアとの経済関係はますます緊密になると予想される。

さらに、アジアにおいては、AEC (ASEAN 経済共同体)、RCEP (東アジア地域包括的経済連携)、TPP (環太平洋戦略的経済連携協定) など新たな経済圏を構築する動きが高まっており、これに伴い、アジア圏が主導する形で様々な国際標準や統一基準づくりに向けた動きも進みつつある。

このように近畿は、アジアとの結び付きが強いことから、新たに出現した新富裕層への対応も含め、今後とも台頭するアジア新興国経済を取り込むことが最も重要である。

## (3) 近畿経済の相対的地位の低下

近畿経済は高い成長ポテンシャルがあると言われ続けてきたが、実際には近畿の実質 GRP (域内総生産) 増加率は全国の実質 GDP (国内総生産) 増加率を下回っている。製造業の全国シェアも、事業所数、従業員数、製造品出荷額等でいずれも低下するなど、全国的に見てその比重は長期低落が続いている。

また、民間設備投資は、設備更新の遅れなどから首都圏と比べて付加価値生産額が低位にあり、最近では、都市部の苗床機能が低下し、起業率も低迷している。

農林水産業においても、多種多様な経営が行われているが、就業者の減少・高齢化、耕作放棄地の増加、森林の荒廃、漁業資源の減少など生産基盤が弱体化している。

加えて、今後、羽田空港のさらなる国際化、東京五輪、北陸新幹線東京・金沢間開業等があり、さらにリニア中央新幹線の東京大阪間の全線同時開業が実現しなければ、東京への一極集中が一層加速し、ビジネス拠点としての近畿の競争力が低下することが懸念される。

## 2 近畿が優位性を有する地域資源

近畿は、地域の産業競争力を確立・強化するうえで有用となる優れた地域資源を数多く有している。

### (1) 多様で豊かな自然、歴史、文化、産業が集積

近畿は、北は日本海、南は太平洋に面しており、圏域間の連携やリダンダンシー確保に資する複数の国土軸を形成しているとともに、都市と農山漁村が近

接し、都市と自然の魅力を同時に享受できる。

加えて、京都議定書誕生の地や、琵琶湖をはじめとしたラムサール条約登録湿地の保存や淀川流域を含む水資源の保全といった環境問題に積極的に取り組む先進地域でもある。

近畿には、数多くの世界遺産があり、国指定文化財のうち、国宝は約 6 割、重要文化財は約 5 割、史跡名勝の約 3 割が近畿に集中している。また、伝統産業から先端産業に至る産業観光施設や山陰海岸ジオパーク、恐竜渓谷ふくい勝山ジオパークなどの自然遺産、マンガやアニメといったサブカルチャー、ポップカルチャー、京料理に代表される多彩な食文化にも恵まれている。

さらに、近畿全体には高度技術を有する中小企業、層の厚い中堅企業、大企業からベンチャーまでがフルセットで集積し、多種多様なものづくり・サービス産業の集積が各地に存在する。

## (2) 世界屈指の科学技術基盤等が展開

近畿には以下に例示するように独創的な研究を実施している大学や研究機関等の科学技術基盤(※1)があるほか、各地に科学技術振興拠点や産業クラスター(※2)が展開している。

また、大学・短大が集積し、人口百万人あたりの大学・短大数は府県レベルでは京都府 18.3 箇所、東京 14.4 箇所より高く、人口あたりの学生数も全国一高い水準にある。

### (※1) 科学技術基盤 (例)

京大 (iPS 細胞研究所含む)・阪大・神大・奈良先端大、医薬基盤研究所、国立循環器病研究センター、情報通信研究機構、国際電気通信基礎技術研究所、地球環境産業技術研究機構、産業技術総合研究所関西センター、理化学研究所 (神戸研究所・計算科学研究機構、播磨研究所) 及び研究施設 (Spring-8、SACLA、スーパーコンピュータ「京」)

### (※2) 近畿の科学技術振興拠点、産業クラスター群

長浜バイオクラスター、しが医工連携ものづくりクラスター、環びわ湖環境産業創造エリア、京都産業エコ・エネルギー推進機構、京都バイオシティ構想、京都科学技術イノベーション創出地域、スーパークラスタープログラム (クリーン・低環境負荷社会を実現する高効率エネルギー利用システムの構築)、関西文化学術研究都市、北大阪バイオクラスター、神戸医療産業都市、播磨科学公園都市、和歌山県健康産業イノベーション推進地域、とっとりバイオフロンティア、徳島健康・医療クラスター、北陸ライフサイエンスクラスター

## (3) 産業競争力を支える各種のインフラの存在

近畿には、ビジネス拠点となる大都市群、我が国唯一の完全 24 時間空港である関西国際空港や高規格道路、国際コンテナ戦略港湾など物流や人流を支える空港・港湾・道路、先進的な情報通信インフラといった、国際的な産業競争力を支える基盤が存在している。

また、関西には都市の中核的な機能が集積し、大規模な会議場をはじめ宿泊、居住機能のストックが厚いこと、関西広域連合や経済界など官民挙げての応援体制が得られることなど、様々な状況に柔軟に対応する事が可能であり、危機管理上重要な首都圏のバックアップ機能を備えている。

#### (4) 外国・外資系企業が進出しやすい環境

18 か国の領事館をはじめとした各国の政府機関、充実した国際教育機関、外国語対応可能な医療機関等が存在する。

## II 目指すべき将来像

### (域内経済の成長の持続)

人口減少化と経済のグローバル化という潮流に対応しつつ、近畿の経済社会が中長期にわたって自律的で活力ある発展を遂げるためには、地域の産業競争力を強化し、域内総生産（GRP）の成長を目指していかなければならない。

### (持続的・自律的なイノベーションの仕組みの確立)

GRP成長率を維持していくためには、国内外のヒト・モノ・カネ・情報が集まり、起業家精神に富む様々な人材がビジネスを起こし、各地域に多様な雇用の機会が生み出される「イノベーションが持続的かつ自律的に生まれ、多様性のある仕組み」を地域で確立する。

近畿ブロックには、多様な自然・文化・産業等といった地域資源があることから、これらを地域ごとに研ぎ澄ませるための取り組みを行うとともに、「国家戦略特区」および「関西イノベーション国際戦略総合特区」など、広域連携や分野間・業種間の連携等を戦略的に進め、以下の様な持続的・自律的なイノベーションの仕組みを創出することを目指す。

### (世界有数の情報発信拠点の創出)

特定分野での「デファクト・スタンダード（事実上標準化した基準、de facto standard）」を獲得し、世界有数の情報発信拠点としてのブランド力を高め、イノベーションが起りやすいビジネス環境をつくることにより、革新技術の創出や国内外からの投資を実現し、我が国経済成長の牽引役を担う先進地域を目指す。

### (人材等国際交流の推進)

歴史や自然等の蓄積やアジアをはじめとして世界に開かれた地域の特性を活かすため、多様な人々が能力を発揮できる寛容で働きやすく住みやすい環境を実現する。このことにより、国際的な頭脳の獲得や広域的な人材の交流を目指す。

### (地域産業の振興と雇用創出)

地域での豊かな生活圏を支える産業を振興し、地域経済の活力を高め、雇用を創出することにより、女性やアクティブシニア、若年層の社会参加を促進し、持続可能な社会を実現する先進地域を目指す。

### Ⅲ 戦略分野の策定

近畿が有するポテンシャルを活かし、新たな成長産業の創出や雇用の拡大に結びつけるため、以下の5分野を戦略分野とする。

#### 1 成長産業の育成・強化や新市場の創出を行う分野

国際的な競争力を持つ先端科学技術基盤等を核とした様々なクラスターが創出される研究成果を発信することでアジアの研究センターを形成するとともに、規制改革等による新市場を創出するほか、次世代の成長産業を生み出す。

具体的には、近畿の産業クラスターにおけるエレクトロニクス及びライフサイエンス産業並びにアカデミア等のポテンシャルを活かした生活産業としての医療（医薬品・医療機器、再生医療）・健康、環境・エネルギー（水環境ビジネス、再生可能エネルギー、3電池（蓄電池、太陽電池、燃料電池）等）、ICT（スパコン、ビッグデータ、オープンデータ、G空間情報など）、ロボットなどの産業分野及びそれらを支える先端的ものづくり技術（3Dプリンタをはじめとする付加製造技術等）分野等に積極的に取り組む。

【重点強化策①】国際科学技術イノベーション拠点発の革新的新技術の活用推進

【重点強化策②】新ビジネス・新市場の創出

#### 2 ビジネスのグローバル展開に貢献する分野

グローバル経済に対応するため、都市の再生等による居住環境の向上、MICE機能や物流機能の強化等により、国際的な都市ビジネス機能の魅力を高める。

併せて、域内への設備投資や企業立地、輸入促進、域内の工業製品やプラント、農林水産品の海外展開、海外への企業進出支援など、海外とのヒト、モノ、カネの円滑な循環を促進する。

【重点強化策③】国際ビジネス拠点の形成

【重点強化策④】地域の企業や産品、インフラの海外展開の促進

【重点強化策⑤】域内への投資・立地や産業新陳代謝の促進

#### 3 近畿の観光・文化資源を活かす分野

自然、文化遺産、食文化、伝統産業、スポーツイベント、ポップカルチャー、コンテンツ、産業観光など近畿固有の多様で豊富な地域資源を活かし、1つのブランドとして戦略的に発信し、誘客を促進する。

【重点強化策⑥】観光・文化資源を一つのブランドとして構築・発信することによる観光振興

#### 4 地域の活力を支える産業の振興と雇用の拡大を図る分野

地域の活力を高めるため、地域の雇用を支える農林水産業や地場産業、伝統産業等の振興を図るとともに、既存企業の新展開の支援や開業率の引き上げにより、雇用を拡大し、産業の新陳代謝を進める。併せて、若者、女性、アクティブシニア等に対する雇用支援や能力開発を進める。

【重点強化策⑦】経営・金融・技術に関するワンストップ支援体制の構築

- 【重点強化策⑧】地域の経済・雇用を支える産業の新展開、農林水産業の競争力強化  
【重点強化策⑨】地域を支える雇用の維持・拡大、能力開発

## 5 近畿の産業競争力を支える基盤の強化に貢献する分野

近畿の産業競争力を持続可能なものとするため、中長期的視野に立って、国のイノベーション戦略や国土強靱化計画と連動して科学技術インフラ、産業インフラ、ICT基盤等のハード整備と利活用を着実に推進する。

- 【重点強化策⑩】交通・物流インフラ、科学技術・ICT基盤、防災基盤の整備

## IV 重点強化策

近畿ブロックでは、技術イノベーションと文化力の融合による域内の産業競争力の強化に向け、先に定めた5つの戦略分野に関して、以下の重点方策を官民共同により、分野ごとまたは分野間連携で取り組み、国内外に発信する。なお、各重点強化策に関する各団体の事業一覧は、別添の通り。

### 1 国際科学技術イノベーション拠点発の革新的新技術の活用推進

近畿ブロックにはアジアの研究センターとなるような国際水準の科学技術基盤があり、各地域にはこれらの科学技術基盤や企業の集積を核とした様々な産業クラスターが形成されている。

こうしたクラスターの優れた研究成果を発信することで、これらの拠点がアジアの頭脳循環の核となるとともに、特区制度等も活用し、国内外からの投資の誘導、R&D型外資企業の誘致、革新技術(※1)の事業化を様々なプラットフォーム(※2)を活用しながら産学官連携で進めることにより、科学技術駆動型産業(Science Driven Industry)を育成し、国際的な科学技術のイノベーション拠点への産業集積を促進する。

今後とも、科学技術基盤が国際的な競争力を確保するためには、新たなエクサスケール・スーパーコンピュータやSPRING-8-IIなど、新たなプロジェクトが引き続き実現するよう取り組む必要がある。

(※1:革新技術の例)

医薬品・医療機器、再生医療、次世代治療法、次世代電池、EV、スマートグリッド、新素材、炭素繊維、ロボット、水素・メタンガス・水処理等のエネルギー・環境技術、クラウド・オープンデータ化による新たなICTビジネス、植物工場、人工光合成等

(※2:主なプラットフォーム)

関西イノベーション国際戦略総合特別区域地域協議会、関西スマートヘルスケア産業創出イニシアティブ、関西ヘルスサイエンスネットワーク(健康科学ビジネス推進機構)、次世代医療システム産業化フォーラム、医療機器等事業化促進プラットフォーム、DSANJ(Drug Seeds Alliance Network Japan)、再生医療サポートビジネスプラットフォーム、NE<sup>3</sup>XT戦略会議、関西スマートコミュニティ推進フォーラム、けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会、エネルギー研究開発拠点化推進会議、自動車協調プロジェクトコンソーシアム

#### 【取組例】

- 高度な科学技術施設の産業利用環境の整備（京、SPring-8等）
- 各大学等有する先端技術の広域連携による新市場開拓
- 健康・医療等の国際的イノベーション拠点形成

## 2 新ビジネス・新市場の創出

近畿ブロックの様々な機関が有する機能の有機的連携により、ライフ、エレクトロニクス、エネルギー及びアグリなどの分野において、研究開発から事業化までを早期に実現するとともに、産学共同による高度人材を育成し、新ビジネスの創出を図る。

また、域内への研究開発投資を誘導するとともに新興国への投資や進出を支援することで、近畿とアジアの間にビジネス循環の流れを確立し、新興国のイノベーションを取り込むことにより、新市場を創出する。

#### 【取組例】

- 近畿共通でのICT 利用環境を構築し、新たなビジネス環境を創出  
（各種社会実験の実施・成果共有、ビッグデータ、オープンデータ、G空間情報等）
- 電池産業の拠点形成、認証機関の誘致ほか、環境・エネルギー産業の創出
- 官民連携によるプラットフォームの活用  
高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議

## 3 国際ビジネス拠点の形成

特区制度等を活用し、土地利用見直し、都心居住の促進、国際的なビジネス環境への対応、先端技術を活かす国際的な医療環境の整備等に取り組み、多文化共生社会の実現に向けた生活環境を整備することにより、国際的なビジネス拠点を形成する。

併せて、関西国際空港や国際コンテナ戦略港湾・阪神港、日本海側拠点港・京都舞鶴港、境港、敦賀港等の機能強化によりグローバル・サプライチェーンを形成する。

#### 【取組例】

- 日本版 BID（特定地域の地権者から負担金を徴収し、その地域のまちづくりに使う制度：Business Improvement District）及び MICE の推進、労働法制の適用緩和等の早期実現
- 留学生の域内企業への就職支援
- 多文化共生教育、外国人住民相談、医療通訳等の充実
- 現地進出企業向け海外優良人材の育成・確保

## 4 地域の企業や製品、インフラの海外展開の促進

近畿各自自治体の海外事務所等の共同運用やジェットロ等との連携により、海外に進出する企業の課題解決を支援するための海外現地窓口や現地政府との協議の場を設置し、国のクールジャパン戦略とも連動しながら、中堅・中小・小規



模企業の海外市場への販路開拓、海外進出を積極的に支援を行う。

こうしたことを通じて、域内の工業製品（伝統・地場産品含むくらし産業分野全般）、農林水産品のブランド化・海外展開を促進し、関西ブランドの確立を目指す。

また、近畿の産業界が有する優れた医療機器、環境・エネルギー関連プラント等や自治体が有する水ビジネスなどの環境関連技術やノウハウの海外輸出についても連携して取り組む。

【取組例】

- 水ビジネスの推進（環境、水資源、治水、水インフラ・システム等）
- 大型医療施設の国際展開（粒子線治療等）
- 関西ビジネスデスクの設置など海外ビジネス展開の支援
- 農産物の輸出拡大に向けた、不合理な植物検疫条件の撤廃など各国間交渉の促進
- 官民連携によるプラットフォームの活用  
関西・アジア環境・省エネビジネス交流推進フォーラム、ALL 関西「食」輸出推進委員会、関西国際空港全体構想促進協議会、関西ベトナム経済交流会議

## 5 域内への投資・立地や産業新陳代謝の促進

企業立地や設備投資、研究・技術開発投資など、国内外から域内への資本投資を積極的に進め、関西ブランドの確立と活用の好循環を作り出しながら、産業の新陳代謝を促進し、成長率を高める。

【取組例】

- 国関係機関等との連携による「近畿対日投資センター（仮称）」の設置
- ジェットロ等との連携による外資の誘致強化
- 外国・外資系企業も含む企業誘致の推進  
（誘致活動、首都圏企業等のサテライトオフィス誘致、企業の地方分散、多自然地域におけるICT関連企業の振興支援事業等）
- 民間投資・産業新陳代謝促進（省エネルギー関連設備等への融資貸付）
- ベンチャーファンドの創設、活用
- エネルギー制約の早期解消

## 6 観光・文化資源を一つのブランドとして構築・発信することによる観光振興

多様で豊かな地域性を有する近畿固有の地域資源や関空LCC拠点化等の優位性を活かし、官民一体となった広域観光戦略づくり、海外観光プロモーションをはじめ、スポーツイベントなど様々な機会を捉えて、広域としての認知度を高める取り組みを進め、海外からの観光客やビジネス客を誘引する。

【取組例】

- 的確なマーケティングやプロモーション等による近畿の認知度向上
  - ・「KANSAI 国際観光 YEAR」の展開
  - ・官民が一体となった海外観光プロモーションの展開
  - ・WEB や SNS の活用による情報発信の強化
  - ・放送コンテンツの海外展開

- ・観光大使の任命等による人的ネットワークの形成

- 新しいインバウンド市場に対応した誘客促進
  - ・スポーツイベントを契機とした新しい魅力の創出  
(ラグビーワールドカップ2019、東京オリンピック・パラリンピック、関西ワールドマスターズゲームズ2021等)
  - ・MICEの取組強化
  - ・ムスリム旅行者への対応
- 安心して近畿を楽しめる利便性の促進  
(関空のLCC拠点化、ミッシングリングの解消、無料公衆Wi-Fiの整備促進、通訳案内士の人材育成、免税店の地域への拡大)
- 関西文化月間、文化の道、世界文化遺産、世界ジオパーク等のPR
- 近畿固有の地域資源を活かした近畿のクールジャパンの展開  
(自然、歴史・文化遺産、街並み、食文化、農林水産物、伝統技術・産業、産業遺産、ツーリズム、医療観光、まんが、アニメ、伝統芸能、恐竜化石、年縞等)
- 「和食」の世界無形文化遺産登録の機をとらえた近畿の和食文化の発信  
および和食文化を保護・継承する人材の育成や普及啓発  
(御食国(若狭国、志摩国、淡路国)と都、精進料理、京料理の発祥の歴史等)
- 官民連携によるプラットフォームの活用  
関西ワールドマスターズゲームズ2021準備委員会、「KANSAI国際観光YEAR」実行委員会

## 7 経営・金融・技術に関する広域的・一体的支援体制の構築

地域の中堅・中小・小規模企業が抱える課題は、経営・金融・技術面の要因が複雑に絡み合ったものが多いため、ワンストップで支援する体制を構築するとともに、地域内で解決が困難な課題について広域的に対応できる体制についても検討していく。

先端ものづくり基盤技術を有する企業への技術支援を広域的に行うため、公設試験研究機関等相互の情報共有や人材交流を進めるほか、開放試験機器を戦略的に整備して、産業界に提供していく。

### 【取組例】

- ものづくり分野等企業への支援
  - ・先端ものづくり基盤技術の支援体制整備  
(公設試等での開放試験機器の整備による地域戦略産業に対する技術開発支援)
  - ・高度エレクトロニクス基盤技術の掘り起こしと展開・活用推進  
(3Dプリンター等の付加製造装置の活用含む)
  - ・産学官連携の推進による研究・高度技術開発の促進  
(コーディネータの設置、産学共同研究の助成、産学官連携組織の運営)
  - ・知的財産の取得・活用の支援
  - ・公設試験研究機関の連携(各公設試保有機器情報一元的発信、人材交流)
- 中小企業の事業継続、経営革新・新事業展開の支援、金融支援

## 8 地域の経済・雇用を支える産業の新展開、農林水産業の競争力強化

地域経済の自立性を高めるため、地域のコミュニティに根ざし、地域文化を背景とした地域独自の資源を活用して、地域の経済・雇用を支える農林水産業、伝統産業等の商工業・サービス業、ICT・クリエイティブ産業の振興、第二創業等を図る。

今後、地域での民間活力を高めるためには、地域での開業率を引き上げ、雇用を生み出し、産業の新陳代謝を進めることが重要であることから、CC関西(Cool&Creative 関西)など官民連携プラットフォームなどの活用を含めた産業界ごとの取り組みや産業界間での提携を高める。

加えて、都市近郊農業の特性を活かした多角的な農業経営、農林水産業の生産性向上、内外の競争に打ち勝てる強い農林水産業の育成を図る。

さらに、今後は、近畿の各地域間での人材や資本の偏在や滞留を解消するための広域的な取り組みも検討していく。

### 【取組例】

- 産業展示会の開催
- 地域資源を活用した新たな産業集積の促進(LED・蓄電池等)
- 伝統産業・地場産業の優れた技術力と豊かな文化力を活かしたクールな商品の開発
- 再生可能エネルギーの普及・活用支援、広域連携による情報提供
- 地域資源を活用したエネルギー産業の振興
- 原子力発電所立地地域の持続的な発展を支える産業創出の推進
- 農林水産業の6次産業化、農商工連携の推進、人材育成
  - ・地域ファンドと連携し、農林漁業成長産業化ファンドを活用したバリューチェーンの構築による農林水産物の付加価値の拡大
  - ・農林水産業と異業種・異分野とのマッチングの推進
  - ・生産者と大学・研究機関・企業等の商品や加工技術等の研究開発
  - ・農林水産物等の地産地消による域内消費拡大
  - ・農林水産物等の国内(首都圏)向け販路拡大
  - ・植物工場等の新技術導入による国内生産の拡大、産学官連携による医療・健康分野での展開を検討
  - ・認証制度などの活用によるブランド農林水産品の生産拡大支援、海外市場調査、展示会、食文化の海外発信
- 薬用作物などの地域資源を活用した、医療・健康分野での新たな地域産業の振興(漢方薬・健康食品の開発など)
- ICT・クリエイティブ(まんが・アニメ等のコンテンツ産業)産業の振興、人材育成
  - ・ビッグデータ、オープンデータ及びG空間情報の利活用の推進、スマートプラチナ社会の構築、ICTスマートタウンの推進等に関連するICTを利活用した新産業の振興
  - ・多言語音声翻訳技術、脳情報通信基盤技術等を活用した新産業の創出
  - ・データサイエンティスト等の若手人材育成

- 生活関連サービスの振興
- ソーシャルビジネスの振興

## 9 地域を支える雇用の維持・拡大、能力開発

地域の経済成長を支えるためには、若者・女性・アクティブシニアなど多様な年齢層や職種の人材を活用して地域の産業を支えていくことが重要である。

そのために、こうした人材の雇用が中長期的に安定して維持・拡大されるようにすることはもちろん、テレワークなどの柔軟な働き方を推進するとともに、人材育成、能力開発の仕組みを提供していく。

### 【取組例】

- 若者等の就業・創業支援  
(短期職場体験、大学生インターンシップ、海外インターンシップ支援、若者就労支援、非正規雇用者から正社員への就労、定着支援、スタートアップ支援等)
- 女性の就業・創業支援  
(就職支援、子育て等女性が働きやすい環境の整備、スタートアップ支援、インターンシップ等)
- ワーク・ライフ・バランスへの取り組み  
(子育て環境整備に係る企業支援、育児休業取得の促進等)
- 働きながら子育てできる環境の整備  
(保育所・認定こども園等の整備、放課後児童クラブの支援、短時間勤務および保育時間短縮の促進等)
- 高齢者等の就労支援  
(高齢者の起業支援、シルバー人材センター等による就業開拓、中小企業へのマッチング等)
- 中小企業等の人材確保  
(合同就職面接、技術者確保支援、U・Iターン支援、留学生の就業支援)
- セーフティネットの整備(緊急雇用就業機会創出)
- ものづくり人材の育成(技能訓練、基盤技術の維持、公設試等の基盤整備等)
- 企業間でのOJT研修による人材育成

## 10 交通・物流インフラ、科学技術・ICT基盤、防災基盤の整備

交通・物流インフラやICT基盤は、広域的・空間的にヒト・モノ・情報を繋げるのに効果的であり、世界的にユニークな科学技術基盤等が発信する情報にアクセスしやすいことは地域の産業競争力の源となり、地域に対する投資価値が高まることから、国等との連携によりこうした様々な基盤整備を進めていく。

また、安全で安心できる国土基盤を形成し、災害に強い地域産業の立地環境を整備するために、防災・減災対策に取り組む。

### 【取組例】

- 関西国際空港を核とするグローバルサプライチェーンの形成
- 神戸空港を活用した医療関連等の産業集積

- リニア中央新幹線の東京・大阪間全線同時開業の早期実現
- 北陸新幹線の金沢・敦賀間の大幅な工期短縮による早期完成・開業および大阪までのフル規格による全線整備
- 東西二極を結ぶ複数ルートを確保するため、新名神高速道路の全線の早期完成
  
- 高規格幹線道路および阪神都市圏幹線道路網のミッシングリンクの解消（近畿自動車道紀勢線、中部縦貫自動車道、大阪湾岸道路西伸部、名神湾岸連絡線、淀川左岸線延伸部、播磨臨海地域道路等）
- 関西大環状道路、大阪都心と関西を結ぶ高速交通アクセスの早期整備、さらに紀淡海峡ルートの実現
- 関西都市圏の拡大に資するため、関西大環状道路を構成する京奈和自動車道の早期整備
- 日本海国土軸を形成するため近畿自動車道敦賀線、北近畿豊岡自動車道、山陰近畿自動車道（鳥取豊岡宮津自動車道）の事業推進及び京都縦貫自動車道、山陰自動車道の早期完成
- 多極型の国土を構築するため、四国横断自動車道、阿南安芸自動車道並びに五條新宮道路等、主要都市間等を連絡する高規格幹線道路等の早期整備
- 阪神都市圏のシームレスな料金体系の実現
- 高速道路ネットワークをさらに有効に活用するスマート I C などの整備推進
- 地域活性化に資する高速道路の適切な維持・更新
- 阪神港国際コンテナ戦略港湾をはじめ大阪湾諸港の機能強化に向けた整備促進
- 日本海側拠点港に選定された京都舞鶴港・境港・敦賀港の整備による機能強化
- 広域天然ガスパイプラインネットワークの整備促進
- メタンハイドレート資源の開発に向けた資源調査及び採掘技術の開発促進
- 高速鉄道網の整備に向けた調査の実施（山陰新幹線・四国新幹線等の整備計画格上げなど）
- 国際的科学技術プロジェクト（エクサスケール・スーパーコンピュータ、SPring-8-II 等）
- 先端的 I C T 実証実験プロジェクト
- 地震・津波・水害・土砂災害等の自然災害に対してハード・ソフト両面の防災・減災対策の推進
- 首都直下地震や南海トラフ巨大地震対策としての関西における首都機能バックアップ構造の構築と災害時におけるリダンダンシーの確保
- 情報通信インフラ等の耐災害性の強化
- 防災情報伝達手段の多重化・多様化の促進
- 電源の多様化の促進

## V フォローアップ

産業競争力に直結する戦略分野において、日本再興戦略を踏まえ、必要な公的データから指標を設け、当面平成 29 年度まで定期的にフォローアップを行うこととする。

### 1 達成目標

(1) 全体目標：国の経済財政諮問会議の目標 (GDP) と同等の成長を目指す。

(2) 戦略分野別目標：前年度の数値を上回ることを目指す

戦略分野	指 標	データ出典元
1	医薬品・医療機器の生産数	厚生労働省
2	設備投資計画	日本銀行
	立地件数	経済産業省
	関空国際貨物量	国土交通省
	国内都市別国際会議開催件数	日本政府観光局
3	関空の外国人入国者数	法務省
4	開業率、有効求人倍率	厚生労働省
	女性就業率	国勢調査

### 2 フォローアップ体制

近畿ブロック地方産業競争力協議会で、工程、進捗、効果等を評価し、見直しの必要性等について引き続き協議を行う。